

特別支援教育における作業療法の コンサルテーションの役割

濱田 匠*・菊池 紀彦**

The role of occupational therapy for consultation to special needs education

Takumi HAMADA and Toshihiko KIKUCHI

要 旨

特別支援教育における作業療法のコンサルテーションに関する症例・研究報告は、その報告内容により、「コンサルテーションの支援内容を検証した群」と「コンサルテーションの介入モデルを検証した群」とに大別された。前者は作業療法士が特別支援教育の外部専門家として連携する場合、教育現場で生じている児童生徒や教員の困り感と作業遂行障害について、具体的な問題点を可視化することにより、作業療法士が支援する内容を教員と共有することの重要性が明らかにされていた。後者は、コンサルテーションを実施する場合に学校等に訪問する回数や実施時間、頻度、連携方法などに制約がみられたが、児童生徒の特性や学校等の環境、課題となる作業内容、教員の状態などの実態把握に基づき、実現可能なコンサルテーションの介入モデルを立案しながら実践を通して検証しており、教育現場で実現可能なコンサルテーションの介入モデルの有用性が示された。また、特別支援教育における作業療法のコンサルテーションの役割として、作業療法士は児童生徒における障害の多様化や行動特性の背景に対して、医学的側面や環境因子を分析し、教員に助言や指導を行うことにより、教員の特別支援教育の専門スキルの向上や教育に対する自己効力感の高まりに寄与できると考えられた。今後、コンサルテーションの有用性を高めるためには、作業療法士と教員が相互関係を構築する上で作業療法士の実践知や経験論、技能プロセスを明らかにすることが重要であると考えられた。

キーワード：特別支援教育、作業療法、コンサルテーション

はじめに

2007年の特別支援教育の実施以降、外部専門家である作業療法士の必要性が高まりつつある。従来の特殊教育では、教員が医療機関に訪問することや作業療法士が特別支援学校や教育関係機関などに訪問する形式で、児童生徒に関する情報を共有し、助言や指導が行われてきた。特別支援教育に移行した後は、特殊教育と同様の形式に加えて、作業療法士が小学校や中学校の教育現場で相談業務を行う形式が増えてきている。筆者は特別支援教育における作業療法のコンサルテーションの臨床経験が10年余りある。これまでのコンサルテーションの経験から、学校現場で教員の教育実践に行動変容が認められるとともに児童生徒が課題を達成した場合と、コンサルテーションを実施したもの

の両方で、教員や児童生徒の行動変容が認められなかった場合があった。このような状況の違いが生じる要因を推察するといくつかの課題点がみられた。コンサルテーションは教員に対する間接的介入である。教員の児童生徒に対する理解や特別支援教育の専門スキルの程度により、作業療法士が助言や指導を行う内容が異なるため、教員一人ひとりに適した介入方法を選定する必要がある。また、医療機関に所属する作業療法士は、学校等に訪問する回数や実施時間に制約がある状況で介入する必要がある。こうした課題が生じる背景には、教育関係者に作業療法士が特別支援教育を協働すべき専門家として認知されていないことや特別支援教育に関する作業療法士自身の知識や情報の不足の指摘（三澤・永田・中路・大谷・田辺・茂原, 2007）もある。以上のことから、作業療法士は特別支援教育の専門性を理解し

* 三重県立子ども心身発達医療センター

** 三重大学教育学部

た上で、作業療法の専門性を教員の教育実践につなげる連携が必要である。そのためには、特別支援教育における作業療法のコンサルテーションにおいて、何に留意しどのような支援を行えばいいのかを整理し、実践を積み重ねて検証していくことが喫緊の課題であり、このことが支援対象である児童生徒の発達に寄与すると考えた。

本報告では特別支援教育の施行後、わが国の特別支援教育における作業療法のコンサルテーションについて知見を概観・整理し、その有用性や課題を明らかにすることを目的とした。

方 法

1. 文献検索の方法と選定の基準

国立情報学研究所のCiNii (NII 学術情報ナビゲータ) や医中誌 Web (医学中央雑誌) を用いて検索を行った。該当期間を 2007 年 1 月から 2018 年 8 月とし、検索語は「作業療法」と「コンサルテーション」、「作業療法」と「特別支援教育」とした。

2. 選定する基準

検索の結果を基に、タイトルや要約、本文の内容について精査を行い、該当する論文を選定した。また、論文の内容は作業療法のコンサルテーションに関する症例・研究報告とした。なお、論文の選定にあたっては、会議録や解説、作業療法の都道府県学会誌は除外した。

結 果

特別支援教育における作業療法のコンサルテーションに関する症例・研究報告は 18 件あり、コンサルテーションにおける作業療法の専門性や役割に着目したところ、①「コンサルテーションの支援内容を検証した群」(引野・土田, 2010; 赤塚・笹田, 2015; 西岡・辛島・五十嵐, 2015; 山本・笹田, 2016; 本田・辛島, 2017; 伊藤・中島・藤田, 2017; 岩永・加藤・伊藤・仙石・徳永・東恩納・檉川・上田, 2017; 倉澤・立山・丹葉・浅井・島津・田村・大歳, 2017; 古山・高木・吉岡, 2018)

(Table1-1) と、②「コンサルテーションの介入モデルを検証した群」(来間・湯原・藤井・大畠, 2009; 篠田・是永, 2009; 古山・吉川・高木・引野・松田, 2010; 小幡・大歳・村木, 2012; 仲間・平良・友利・長谷, 2013; 古山・吉川・高木・引野・林, 2014; 古山・落合, 2015; 濱田・菊池, 2017; 山口・奥津・長山・友利, 2018) (Table1-2) に分類された。

①「コンサルテーションの支援内容を検証した群」において、小学校通常学級へ介入した経験のある作業療法士 10 名に対して半構成的面接を行い、学校作業療

法の介入内容と特徴を明らかにし、学校作業療法の介入のあり方について検討した報告がある(引野ら, 2010)。引野ら(2010)は、作業療法の介入手段としては学校の環境を評価し、教員に対する間接的介入が主に行われており、学習しやすい環境や道具の工夫をすること、生活全体を考慮した支援の考案などが作業療法士の役割であることを見出した。また、学校作業療法が成功する要因として、児童生徒に対する適切な評価や教員の児童生徒に対する理解の促進、教員が実現可能な支援の提案が挙げられた。この報告で、学校作業療法では作業療法士と教員の協働の必要性や学校の生活場面での介入の重要性が示唆されたが、作業療法士個々の臨床経験や理論背景に基づいた観察評価が主であり、標準化された客観的な観察評価が用いられなかったことなどを課題として報告している。赤塚ら(2015)は、教員が教科指導に用いる学用品に対する困り感や指導内容について明らかにすることを目的に小学校の通常学級の教員 97 名を対象にアンケート調査を実施した。その結果、学用品の整理整頓や定規やコンパス、はさみ、リコーダーなどの操作に関することが上位となり、これらの学用品の操作が困難な児童に対して、教員は声かけして操作の反復練習を行い、できたら褒める繰り返しの指導が中心であったことを報告している。本田ら(2017)は、作業療法士が通常学級を訪問した際に対象児を取り巻く人的・物理的環境因子について妥当な観察評価の開発を目的に、学校に訪問活動経験が豊富な作業療法士 12 名に半構成的インタビューを行いアンケート項目を作成した後、全国の 51 名の作業療法士に対してアンケート調査を行った。その結果、環境因子の観察項目として 99 項目が抽出され、通常学級における人的・物理的環境因子の観察評価の開発につながる知見が示唆されたことを報告している。古山ら(2017)は、県内の特別支援学校に勤務する教員約 1200 名を対象に県内の特別支援学校における作業療法士の関わりや期待についてアンケート調査を実施した。その結果、9 割以上の教員が作業療法士を知っており、関わりが役に立つと回答し、児童生徒のニーズの明確化や教室での直接的な問題の解決、専門性を尊重した連携、学校システムの理解などの充実を期待していることを報告している。

そのほか、教員の作業療法士の認知度や役割に関する調査報告(西岡ら, 2015; 伊藤ら, 2017; 倉澤ら, 2017)や、授業場面における観察項目に関する報告(山本ら, 2016; 岩永ら, 2017)があった。

Table1-1 コンサルテーションの支援内容を検証した群

報告者	目的	対象の概要	方法	得られた知見（検証結果）など
引野ら（2010）	小学校通常学級在籍で特別支援教育のニーズがある児童生徒に対する作業療法の介入内容と特徴を明らかにし、学校における作業療法の介入のあり方を提案すること。	過去 10 回以上小学校通常学級へ介入した経験のある作業療法士 10 名。	半構成的面接を実施。インタビュー内容は、「小学校通常学級から相談に対する介入内容」「小学校通常学級の支援を行う時の配慮点」「介入の成功または失敗例」の 3 点を中心に実施。インタビュー内容は筆記と録音により記録した後、全員の録音内容を書き起こし、その文章を要約、整理し、共通するカテゴリーを抽出し分析。	介入手段として学校の環境を評価し、教員に対する間接的介入が主に行われていた。 学校で生かされる特徴として、学習しやすい環境や道具の工夫、生活全体を考慮した支援の考案が挙げられた。また、作業療法介入の成功要因として適切な評価や教員の児童生徒に対する理解促進、教員が実現可能な支援の提案が挙げられた。 作業療法士と教員の協働の必要性や学校の文脈での介入の重要性が示唆された。
赤塚ら（2015）	教員は教科指導の際に、どのような学用品に困っているのか、そしてどのような指導を行ってきたのかを明らかにすることとともに、これからの学用品に関する相談に対応すること。	通常学級の小学校教員 97 名。	アンケート調査を実施。アンケート項目を作成し、各項目の回答人数を集計。	困っている内容は「整理整頓ができない」が最も多く、「コンパスのひねり操作」「定規の操作」「はさみの操作」「リコーダーの操作」の順に多かった。 学用品の操作が困難な児童に対しての指導は声かけして反復練習を行う、できたら褒めるという繰り返しの指導が中心であった。 学校に作業療法士が関わることを良いとする回答は 89%を占めた。
西岡ら（2015）	特別支援教育における作業療法士の訪問活動の成果を検討するため、通常学級の教員が作業療法士についてどのように、どの程度理解しているのかを明らかにすること。	N 市内の小・中学校を対象。 作業療法士の支援を直接受けたことのある教員（A 群）150 名、A 群が所属する学校で作業療法士の支援を直接受けたことがない教員（B 群）150 名、作業療法士が訪問する機会がなかった学校の教員（C 群）150 名。	アンケート調査を実施。既存のアンケートがないために、質的方法によりアンケート項目を生成。 アンケート結果について統計処理を実施。	3 群間比較の結果、A 群教員は C 群教員と比較して、特別支援教育において作業療法士がどのようなことができる専門家であるのかについての理解が高かった。B 群教員は A 群教員と同様の高い理解を示した。各群教員の作業療法士に対する理解度から、特別支援教育における作業療法士の訪問活動の成果が示唆された。
山本ら（2016）	学校現場の書字に対する相談に対して、作業療法士が鉛筆補助具に関する相談に対して有効な介入になるように、鉛筆補助具が実際にどのくらいあるのか収集し分類すること、使用目的、対象児および疾患、操作方法の特徴を分析すること。	鉛筆や鉛筆補助具で正しい持ち方を促している製品を対象。 販売企業は 28 社、製品は国内外から 79 件。	調査項目は、形状、対象年齢、対象疾患、製品特徴、使用方法、注意事項、作業療法士の制作関与の有無について調査。	「鉛筆本体の改良製品」と「鉛筆に取り付ける補助具製品」に分類された。 販売されている製品の説明書やパッケージには、具体的な使用方法やどのような持ち方を対象にしているのかの記載が不明瞭なものが多かった。

報告者	目的	対象の概要	方法	得られた知見（検証結果）など
伊藤ら（2017）	浜松市内の教育現場における作業療法の認知度、教員が児童生徒において困っていること、作業療法の必要性などを調査し、今後、作業療法が教育現場と連携する方法を検討すること。	浜松市内の公立小・中学校、特別支援学校の小学部・中学部・高等部に勤務している教員 242 名。	アンケート調査を実施。アンケート項目を作成し、選択肢がある項目は全体からその割合を算出し、自由記載の項目は KJ 法により分析。結果の妥当性を確保するために 3 名の作業療法士で分析。	小・中学校、特別支援学校において半数以上の教員が作業療法士を知っていた。 半数以上の教員が気になる児童生徒がいると回答し、行動面、学習面、対人関係、自立活動面において困り感を感じていた。
岩永ら（2017）	教員が子どもの協調運動の問題をアセスメントできる質問紙を作成し、その因子を探ること。	複数地域（北海道内 1 校、東京都内 4 校、埼玉県内 2 校、京都府内 9 校、長崎県内 7 校）の小学校の通常学級の教員 157 名。	「学校版 感覚・運動発達アセスメントシート」の運動面のアセスメント試案を教員が実施。 先行研究で収集したデータと合わせ、7 歳から 12 歳の児童 767 名のデータを収集し、因子分析を実施。	アセスメント試案に含まれていた 60 項目の中の 39 項目について因子分析を行った結果、6 因子が抽出され、「書字スキル」「両側の協調」「スポーツスキル」「眼球運動・口腔運動」「姿勢調整」「描画スキル」と命名された。
倉澤ら（2017）	特別支援学校における自立活動支援アドバイザーとして、作業療法士が自閉症スペクトラム障害児童生徒および教員に対してコンサルテーションした内容を分析し、作業療法士が自閉症スペクトラム障害児童生徒の特別支援教育に携わるための端緒を得ること。	A 校において一定期間に作業療法士のコンサルテーションを受けた教員および特別支援教育コーディネーター、コンサルテーションを実施した作業療法士。	児童生徒 27 名について、学校が発行した事業報告書をもとに書き取り調査を実施。 内容分析はテキストマイニング解析を実施。	教員は、遊びに関すること、切り替えの難しさ、常同行動、姿勢や摂食などを相談し、その行動への理解と対処方法を求めている。 作業療法士は感覚特性を中心に自閉症スペクトラム障害児童生徒の全体像を説明し、各授業場面の課題に応じた助言を行っていた。
古山ら（2018）	広島県内の特別支援学校で作業療法士がどのような関わりをしており、何を期待されているのかを明らかにし、今後、特別支援学校で作業療法士にできることは何かを提案すること。	広島県内の特別支援学校に勤務する教員約 1200 名。	アンケート調査を実施。アンケート項目を作成し、各項目に応じて単純集計や統計処理、カテゴリー化により分析。	9 割以上の教員が作業療法士を知っていた。 9 割以上の教員が作業療法士のアプローチが役に立ったと回答した。 児童生徒のニーズの明確化、教室での直接的な問題解決、専門性を尊重した連携、学校システムの理解など、連携内容の充実を期待していた。

Table1-2 コンサルテーションの介入モデルを検証した群

報告者	児童生徒の概要	対象者の概要	作業療法士の取り組みの概要	得られた知見（検証結果）など
来間ら(2009)	小学校の通常学級に在籍し、通級による指導を受けていない児童 1 名。	通常学級の教員	学校訪問 1 回とおよそ 2 ヶ月後に学校訪問しフォローアップを実施。教育現場で子どもの行動を観察し、作業療法士の視点での解釈をもとに支援。また、母親と教員、作業療法士の三者が面談で支援内容を確認。	作業療法士の助言は教員に多く受け入れられ試行された。また、教員の児童に対する見方が変化し、授業運営が円滑となり、教員自身のストレスが軽減された。 教育と医療の連携においては、教員が問題行動の原因を正しく理解することで指導の方針が得られること、医療専門家が教育現場や教員の立場をよく知ること、学校生活と家庭生活の両者を支援することの必要性が示唆された。
篠田ら(2009)	小学校の通常学級に在籍する発達障害が疑われる児童 2 名。	通常学級の教員	8 日間の介入期間中に学校訪問で授業観察を 4 回（4 日間）実施。教員からの情報収集をもとに、子どもの特性を把握し、ICF の関連図を用いて文書化し、教員と協議。	問題場面等に対する教員の理解が促された。また、教員から作業療法士に提案された支援例を現場に取り入れやすくする新たな支援案の提示がみられた。 教員の子どもの感覚・運動面などへの実態把握を促し、総合評価や指導展開への意識を高めることができた。
古山ら(2010)	小学校の通常学級に在籍する広汎性発達障害、注意欠陥多動性障害（ADHD）の児童 1 名。	通常学級の教員	学校訪問、約 2 ヶ月後に教員に対するインタビュー、約 4 ヶ月後に再評価を実施。 学校版運動とプロセス技能評価（School version of the Assessment of Motor and Process Skills；以下、スクール AMPS）を実施し、担当教員に対して課題遂行の改善を目的とした提案。	教員は作業療法士の提案を受けて幾つかの具体的な取り組みを実施していた。教員や母親は子どもの問題に対する理解が深まり、具体的に対応することが可能となった。また、教員と母親が子どもの問題点について相談することができるようになった。 スクール AMPS を用いた利点は、教室内での問題を明確に示せたこと、具体的に実現可能な提案が行えたこと、運動やプロセス能力の変化を数値で示せたことであった。
小幡ら(2012)	中学校の通常学級に在籍するアトーゼ型脳性麻痺児 1 名。	学校関係者	学校コンサルテーションにおける 2 回の支援会議の助言と個別指導計画書の作成。 生徒の運動面や感覚面、認知面について評価を行い、障害状況に応じた指導方法について助言。	生徒への評価内容や指導方法について支援会議で学校関係者の情報が共有されるとともに、個別指導計画書にも反映されることとなり、指導上の問題点が改善された。テスト結果について教員が客観的に把握可能となった。また、教員が関わりの難しい生徒に対して効果的に介入できる実感を経験した。 学校コンサルテーションに作業療法士が関与することで、通常学級に通う重度アトーゼ型脳性麻痺児の学習可能性が拡大することが示唆された。

報告者	児童生徒の概要	対象者の概要	作業療法士の取り組みの概要	得られた知見（検証結果）など
仲間ら(2013)	幼稚園に通う 5 歳の幼児 1 名	幼稚園の教員	巡回訪問相談（合計 6 回）を実施。 教員へカナダ作業遂行測定（Canadian Occupational Performance Measure；以下、COPM）を実施し、COPM の目標と児童に期待する将来を結び付け、作業療法士と教員が協働してスクール AMPS などを用いて教育場面の観察や評価を実施し、教員主体による目標設定や介入を実施。	教員が作業療法士を活用しながら主体的に子どもの課題を解決していくことが可能となった。 学校作業療法を展開するためには、教員が作業療法の必要性を認識した上で、作業療法士と協働体制を築くことが重要であり、「教員が子どもに届けたい教育に焦点を当てること」「教員へ量と質とタイミングを意識した情報提供をすること」「教員や保護者と情報共有すること」の重要性が示された。
古山ら(2014)	保育園や小学校に通う発達障害のある 4～8 歳の幼児児童 11 名。	保育園や小学校の保育士あるいは教員	保育園や小学校に訪問を実施。 作業療法士が観察する課題は、対象児ごとに作業療法士と保育士や教員が話し合って決定し、スクール AMPS を実施し、その結果に基づいて教員にフィードバックと提案を実施。3～5 ヶ月後にスクール AMPS の再評価を実施し、スクール AMPS に対する教員のとらえ方について調査。	スクール AMPS の再評価を実施した結果、運動能力測定値やプロセス能力測定値に有意差が認められ、全教員がスクール AMPS に基づいた作業療法が役立つと回答した。 スクール AMPS は、幼児児童の課題遂行の質の変化を表す評価指標として有用であるだけでなく、教員に役立つ情報を提案するためにも役立つことが示された。
古山ら(2015)	特別支援学校中学部に在籍する中度知的障害のあるダウン症生徒	特別支援学校の教員	学校訪問を約 1.5 ヶ月の期間、1 週間に 1 回の割合で計 5 回実施。 COPM とスクール AMPS を用いて生徒の学校課題である描画や彩色などの美術課題、裁断や貼付などの工作課題について評価し、教員と作業療法士が共通の目標と取り組みを話し合い実行。	教員と作業療法士が対象児の共通課題を見出すことができたことや、課題を解決するために教員と作業療法士が協働することで生徒の作業遂行能力が向上した。特別支援教育における作業療法士の役割は、教員と協働して生徒の問題行動に取り組むことが示された。
濱田ら(2017)	特別支援学校小学部に在籍する重度・重複障害児	特別支援学校の教員	作業療法士と教員の情報伝達する形式は保護者を介して実施。教員による医療機関訪問は年に 1、2 回。取組の期間は 6 年間。 作業療法士と教員の協働のもと、食事動作能力の向上を目的に、作業療法士は対象児の運動機能面や認知機能面の評価を行い、教員に対し課題解決に向けた支援方略について助言や指導を実施。	教員は対象児との日々の教育実践から、対象児の行動変容を的確に把握し、作業療法士に伝えることができるようになった。 重度・重複障害児における教育と医療のコンサルテーションには、対象児のことを乳幼児期から支援している医療従事者が、教育においても積極的に介入することの重要性について指摘された。
山口ら(2018)	幼稚園や保育園で未診断であるが気になる園児 7 名	幼稚園や保育園の保育士ら 7 名	園訪問で合計 3 回のコンサルテーションによる介入前後比較を実施。1 回のコンサルテーションは 1 時間。 1 回目の訪問は作業療法の説明および対象園児の状態把握、General Self-Efficacy Scale（以下、GSES）を保育士らに実施。2 回目の訪問は Aid for Decision-making in Occupational Choice for School（以下、ADOC-S）や COPM、Goal Attainment Scale(以下、GAS)を用いて作業療法士と保育士らが協働して目標設定や介入方法を決定し、支援内容は極力保育士らの主体による立案を促す。3 回目の訪問は保育士らによる介入の振り返りを行い、COPM や GAS、GSES の評定を実施。	ADOC-S で特定した作業において、COPM の遂行度および満足度の向上、GAS の目標到達度に有意な改善が認められた。 群内前後比較におけるサンプルサイズは 8～12 名で前後比較研究の実現可能性が示唆された。

②「コンサルテーションの介入モデルを検証した群」において、学校訪問で教員からの情報収集と授業観察から子どもの特性を評価し、ICF の関連図を用いた文書を作成し、作業療法士と教員が協議を行った篠田ら（2009）の報告がある。篠田ら（2009）は、学校訪問で授業観察をもとに子どもの特性や授業内容の作業遂行の評価を行うことにより、実場面の問題行動に対する理解が促されたことや、支援方略の決定や実行が円滑になったことから、作業療法介入では教員が授業場面における子どもの感覚・運動面などへの実態を把握すること、目標設定や指導展開に対する意識を高める必要性を報告している。小幡ら（2012）や濱田ら（2017）は、重度の肢体不自由児に対して運動機能面や認知機能面などの能力評価を行い、教員に対して課題解決に向けて助言や指導を行った。その結果、教員や学校で児童生徒に対する理解が深まるとともに、教員自身が主体的に教育実践を行うことにより、児童生徒の行動変容を捉えながら指導の効果を実感できるようになったことを報告している。仲間ら（2013）や古山ら（2015）は園や学校の現場で生じている課題に焦点を当て、作業療法士と教員が協働して目標設定を行い、教員の主体性を尊重しつつ、課題解決に向けた取り組みを行うことにより、子ども自身の課題達成とともに教員が教員自身の役割を遂行できるようになったことを報告している。また、学校現場の作業を評価し介入する場合、カナダ作業遂行測定（Canadian Occupational Performance Measure；以下、COPM）や学校版運動とプロセス技能評価（School version of the Assessment of Motor Process；以下、スクール AMPS）を用いることにより、教員と目標の共有や課題の明確化につながることを報告している。幼稚園や保育園でのコンサルテーション型作業療法の効果検証に向けて、介入前後比較を試験的に実施した報告がある（山口ら，2018）。山口ら（2018）は、保育士ら 7 名を対象に、保育士らが園で未診断であるが気になる園児 7 名に対して園訪問を行い、保育士らの主体性を引き出しながら、現状評価や目標設定について COPM や Aid for Decision-making in Occupation Choice for School（以下、ADOC-S）、Goal Attainment Scale（以下、GAS）などの評価・介入のツールを用いて、1 回 1 時間で合計 3 回のコンサルテーションを実施した。その結果、ADOC-S で特定した作業において COPM の遂行度および満足度の向上、GAS の目標達成度に有意な改善が認められたことを報告している。

そのほか、小学校の通常学級の児童を対象に学校訪問を行った報告（仲間ら，2009；古山ら，2010）や、学校作業療法の評価としてのスクール AMPS の有用性に関する報告（古山ら，2015）があった。

考 察

1. 特別支援教育における作業療法のコンサルテーションの現状

特別支援教育における作業療法のコンサルテーションに関する症例・研究報告は、その報告内容により、「コンサルテーションの支援内容を検証した群」と、「コンサルテーションの介入モデルを検証した群」とに大別された。

前者は、学校作業療法の経験がある作業療法士に対して半構成的インタビューやアンケート調査を実施し、特別支援教育における作業療法の介入内容や観察評価の視点を検証した報告（引野ら，2010；本田ら，2017）や、アンケート調査を用いて教員の作業療法士に対する認知度や役割を検証した報告（西岡ら，2015；伊藤ら，2017；倉澤ら，2017；古山ら，2018）や、教育現場で教科学習や生活指導で遂行障害となりうる作業内容の観察項目を検証した報告（赤塚ら，2015；山本ら，2016；岩永ら，2017）があった。これらの報告は、作業療法士が特別支援教育の外部専門家として連携する場合、学校現場で生じている児童生徒や教員の困り感と作業遂行障害について、具体的な問題点を可視化することにより、作業療法士が支援する内容を教員と共有することの重要性が明らかにされていた。

後者は、学校作業療法の実践で作業療法士と教員が協働して児童生徒に対する評価や目標設定、介入方法を決定していた。その際、作業療法の視点を教育現場に導入し、教員が主体となり教育現場で実現可能な目標設定や介入方法の方略を可能とした報告（仲間ら，2009；篠田ら，2009；古山ら，2010；仲間ら，2013；古山ら，2014；古山ら，2015）や、重度の肢体不自由児に対して医療専門職である作業療法士が運動機能面や認知機能面などの能力評価や具体的な指導方法に対して助言や指導を行う必要性に関する報告（小幡ら，2012；濱田ら，2017）や、コンサルテーション型学校作業療法の効果検証に関する報告（山口ら，2018）があった。これらの報告は、コンサルテーションを実施する場合に学校等に訪問する回数や実施時間、頻度、連携方法などに制約がみられたが、児童生徒の特性や学校等の環境、課題となる作業内容、教員の状態などの実態把握に基づき、実現可能なコンサルテーションの介入モデルを立案しながら実践を通して検証している点で意義がある。今後、コンサルテーションの介入モデルを構築していくためには、特別支援教育で作業療法士が支援する内容を明示した上で、教員と連携して実践を積み重ねていき、効果の検証を行う必要があると考えられる。

2. 特別支援教育における作業療法のコンサルテーションの役割

教育現場では、児童生徒の教科学習や生活指導の場面で課題が生じた場合に、さまざまな支援方略が実践されている。例えば、教員は彼らの授業参加を円滑にするために、座席の位置や机上の物品の整理など教室内の物理的環境を調整することや、学習内容の見通しについて視覚支援を行うこと、学習課題に対してスモールステップで取り組むことである。しかしながら、指導を行うが課題の改善がみられない場合、村枝・千川（2017）は発達障害で適応障害がある生徒に対して教員は「生徒が何を考えているかわからない」に最も困難さを感じていることや、小畑・武田（2017）は軽度知的障害の生徒に対して教員が彼らの抱える問題の背景や要因を分析する重要性を報告している。これらの報告は、教員が教育実践を行う上で、児童生徒における障害の多様化や行動特性の背景に対して、医学的側面や環境因子の分析から支援方略を検討する必要性を指摘しており、作業療法士がコンサルテーションで介入する役割の一つであるといえるだろう。作業療法は、児童生徒の作業課題について、人—環境—作業の相互作用で生じる作業遂行の結果として捉え、医学的側面による子どもの能力面の評価や、発達過程の叙述的内容の評価をもとに、各種の評価・介入ツールを用いて、生活場面に則した実現可能な目標を設定する。そして、各種の能力面の基盤を促通することにより課題における技能の学習を働きかける過程指向型アプローチや、課題の遂行状況の要因を分析し課題や環境を調整して技能を学習する課題指向型アプローチなどで介入し、課題達成を可能としている。つまり、作業療法士が教員に助言や指導を行いながら、教員がこれらの課題達成のプロセスを経験することにより、教員の特別支援教育の専門性スキルの向上や教育に対する自己効力感の高まりに寄与できると考えられる。

3. 特別支援教育における作業療法のコンサルテーションの課題

作業療法士と教員が児童生徒や学校の課題状況に対する教育実践の充実のために、作業療法のコンサルテーションの課題について考察する。作業療法士がコンサルテーションを行う際に、学校等に訪問する回数や実施時間の制約があったとしても、児童生徒の障害特性や医学的側面、環境因子について評価を行った上で、教育現場の課題に対して助言や指導を行うことにより、教員は彼らに適した授業内容や指導方法の立案が可能になることが示唆された。コンサルテーションは「異なる専門性をもつ複数の者が、援助対象である課題状況について検討し、よりよい援助のあり方について話

し合うプロセス」（国立特別支援教育総合研究所，2007）である。作業療法士にはコンサルテーションを行う上で、教員に作業療法の役割を説明し、相互関係を構築しながら協働することが求められよう。そして、そのプロセスにおいて、教員の特別支援教育の専門性スキルの習得状況に応じた指導や助言を行うことにより、コンサルテーションの効果が高まると思われる。今回、コンサルテーションの介入モデルを検証した報告では、対象となった作業療法士は一定の経験年数があつたことや各種評価や介入手段を用いる技能レベルが確保されていた。これらのことがコンサルテーションの有用性を高めた一つの要因であつたと考えられる。今後、作業療法士と教員の相互関係を構築するプロセスにおいて、作業療法士の実践知や経験論、技能プロセスを明らかにすることは、作業療法士と教員が信頼関係を構築することにもつながり、コンサルテーションの有用性を高めることになりうるため、さらなる知見の蓄積と検証が必要であると考えられる。

文 献

- 赤塚花実・笹田哲（2015）小学校教師が指導に困っている学用品の種類と作業療法へのニーズ．日本発達系作業療法学会誌，3（1），2-6.
- 濱田匠・菊池紀彦（2017）重度・重複障害児の食事動作の指導過程における教員と作業療法士のコンサルテーション．三重大学教育学部紀要，68，205-210.
- 引野里絵・土田玲子（2010）特別支援教育における学校での作業療法に関する研究—小学校通常学級をモデルとして—．作業療法，29（5），577-586.
- 本田藍・辛島千恵子（2017）特別支援教育における「通常の学級」の環境因子観察チェックリストの開発に関する研究．作業療法，36（1），16-25.
- 伊藤信寿・中島ともみ・藤田さより（2018）浜松市内における教員の作業療法の認知度と必要性に関する調査．リハビリテーション科学ジャーナル，13，47-57.
- 岩永竜一郎・加藤寿宏・伊藤祐子・仙石泰仁・徳永瑛子・東恩納拓也・樫川亜衣・上田茜（2017）学校版運動スキルアセスメントの因子分析研究．日本発達系作業療法学会誌，5（1），15-23.
- 小畑伸五・武田鉄郎（2017）知的障害特別支援学校高等部の軽度知的障害教育課程を履修する生徒の情緒および行動上の課題に関する研究．特殊教育学研究，55(2)，85-94.
- 国立特別支援教育総合研究所（2007）学校コンサルテーションを進めるためのガイドブック．ジアース教育新社.
- 古山千佳子・落合俊郎（2015）特別支援学校における教員と作業療法士の協働—色塗りが上手になった事例を通して—．特殊教育学研究，53(3)，205-213.
- 古山千佳子・高木雅之・吉岡和哉（2018）特別支援学校における教員と作業療法士の連携—教員へのアンケート調査より—．人間と科学 県立広島大学保健福祉学部誌，18（1），79-

88.

- 古山千佳子・吉川ひろみ・高木雅之・引野里絵・林優子 (2014) 発達障害児の課題遂行能力におけるスクール AMPS に基づいた提案の効果. 作業療法, 33(1), 75-80.
- 古山千佳子・吉川ひろみ・高木雅之・引野里絵・松田かほる (2010) School AMPS を用いた作業療法の試み. 作業療法, 29(6), 780-788.
- 倉澤茂樹・立山清美・丹葉寛之・浅井郁子・島津雅子・田村仁彦・大歳太郎 (2017) 知的障害区分の特別支援学校の ASD 児童生徒を担当する教員に対する作業療法士のコンサルテーションの内容分析—特別支援教育コーディネーターとの協働—. LD 研究, 26(2), 270-283.
- 来間寿史・湯原直人・藤井浩子・大島則子 (2009) 作業療法士と地域小学校の連携の実践報告. 茨城県立医療大学紀要, 14, 163-170.
- 三澤一登・永田穰・中路純子・大谷真寿美・田辺美樹子・茂原直子 (2007) 特別支援教育と作業療法士の関りについての現状報告. 作業療法, 26(6), 612-620.
- 村枝ひろみ・千川隆 (2017) 発達障害を背景にもつ適応障害のある生徒への支援の検討—特別支援学校〈病弱〉中学部における生徒の実態と支援に関する調査研究—. 特殊教育学研究, 55(3), 133-143.
- 仲間知穂・平良瑞枝・友利幸之介・長谷龍太郎 (2013) 特別支援教育における教員との協働的作業療法の実践—教員が子どもの課題を主体的に解決していくことができた事例—. 作業療法, 32 (1), 86-94.
- 西岡亜耶・辛島千恵子・五十嵐剛 (2015) 特別支援教育における作業療法士の訪問活動の成果—教員は作業療法士をどのように理解しているのか?—. 作業療法, 34 (3), 257-269.
- 小幡一美・大歳太郎・村木敏明 (2012) 通常学級で学ぶアトーゼ型脳性麻痺児を学校コンサルテーションへ導くことにより、学習可能性を拡大させた一例. 作業療法, 31, 493-500.
- 篠田かおり・是永かな子 (2009) 発達障害児に対する作業療法士のコンサルテーション. 高知大学学術研究報告, 58, 75-85.
- 山口清明・奥津光佳・長山洋史・友利幸之介 (2018) 幼稚園・保育園でのコンサルテーション型作業療法の効果検証に向けた試験的研究. 作業療法, 37 (2), 145-152.
- 山本浩暉・笹田哲 (2016) 児童の鉛筆補助具の分類と用途分析. 日本発達系作業療法学会誌, 4 (1), 1-10.